

文教厚生常任委員会記録簿						
会議日程	令和7年11月12日 13:58~15:00					
場所	瀬戸内町役場4階 議員控室					
出席委員	永井委員長	栄副委員長	柳谷委員	泰山委員		
	里山委員					
欠席委員						
説明のため出席した者の職氏名						
付議事件	I. 所管事務調査「瀬戸内町の持続可能な介護に関する調査」について					
	(1) 介護事業所等への訪問調査結果の取りまとめ (2)その他					
担当委員名	宮原書記	委員長署名	永井 しづの			
会議の概要						
<p>I. 介護事業所等への訪問調査結果の取りまとめ</p> <p>先日実施された介護事業所への聞き取り調査に基づき、委員間で意見の集約が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食サービスの物価高騰対策：加計呂麻島等の宅配給食について、以前は1食450円~500円程度だったものが、現在は700円程度に値上がりしている。 「2食頼むと1,400円になり他の支払いができなくなるため、昼の分を半分残して夜に回している」という高齢者の深刻な状況が共有され、宅配給食に対する助成の検討を要望事項に追加することで合意。 ・人材不足と高齢化の深刻化：介護現場では職員の高齢化（60代が多数）と若手の不足が深刻。 単なる「人数」の確保ではなく、認知症ケアやケアマネジャー等の「資格保持者」の確保に焦点を当てて明文化すべきとの意見が出された。 ・地理的制約と経費増：訪問介護の移動コストや、利用者送迎の負担（燃料費、人件費、時間）が事業所の経営を圧迫している。 加計呂麻島などにおける職員住宅の不足や船賃の負担も課題として挙げられた。ただし、これらは他の業種にも共通する課題であるため、支援の提案については慎重に整理することとした。 ・経営状況の悪化：利用者の減少や稼働率の低下に加え、食材費・光熱費の高騰により、多くの事業所の収支構造が赤字または限界に近い状態。 <p>2. 調査目的と意見書の構成案</p> <p>本委員会の調査目的を改めて以下の通り確認。</p> <p>名称：瀬戸内町における介護事業の持続可能性に関する調査 目的：持続可能な介護体制の確保に向け、担い手不足、健康寿命、介護保険特別会計の収支見通し等を総合的に調査し、政策を検討する。</p> <p>調査内容：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 介護従事者の確保・定着状況 2. 高齢者の健康づくり・介護予防施策の効果 3. 介護保険特別会計（収支、基金、保険料水準）の見通し 						

会	議	の	概	要
3. 行政（保健福祉課）との意見交換に向けた準備				
集約した現場の意見を保健福祉課と共有し、12月定例会期間中に意見交換を実施する予定。				
・給付型奨学金制度の導入：人材確保策として、町が制度導入を検討しているかを確認。				
・特別会計の見通し：現在の黒字状況や基金残高（約2.6～3億円）を踏まえ、今後の給付費増大や保険料水準への影響を深掘りして聞き取り。				
4. 1月町外視察（所管事務調査）の計画				
「離島・過疎地における介護維持」と「食の支援」をテーマに、以下の自治体への視察を打診することと決定しました。				
・鹿児島県さつま町：高齢者の食の自立支援（宅配給食への助成）事例の調査。				
・宮崎県延岡市（島浦町）：離島における介護サービス維持、訪問介護の交通費補助、指定管理者による介護運営などの取り組みの調査。				
・鹿児島県湧水町：以前より検討していた事例調査。				
・日程：1月18日～21日の期間で、20日の研修会等と組み合わせて調整を行う。				